

# 「成長と改革への挑戦」

~創意を発揮し、改革の実行と更なる成長を実現する~

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、昨年9月よりユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の金融事業会社として、新たなスタートをいたしました。

それに先立ち、2017年2月期第2四半期に、利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、将来リスクに対して約37億円の追加繰入を実施いたしました。

長らく続いていた利息返還問題を一気に収束させ、今後は営業活動に注力することで、持続的な企業価値向上に繋げてまいります。



代表取締役社長後藤秀樹

今後の成長に向けては、グループの基盤をより強固にしつつ、グループ外の加盟店様、企業様との提携・特典開発を強化し、クレジットカードと電子マネーの両輪で、会員基盤の拡大とカード事業の更なる成長を目指してまいります。

第27期(平成30年2月期)は、「成長と改革への挑戦」を経営方針に掲げ、更なる成長へ向けた改革への挑戦を実践し、 株主様の期待にお応えできるよう、役職員一丸となって「創意」を発揮し、全力で取り組んでまいる所存ですので、より 一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### 第26期(平成29年2月期)営業概況

当期におけるクレジットカード業界の状況は、個人消費の足踏み感が見られるものの、クレジットカードあるいは電子マネー決済の拡大・浸透によるキャッシュレス化は引き続き拡大し、カードショッピングの取扱高は堅調に推移いたしました。

一方で、金融商品は貸金業法の影響や銀行ローンの拡大により、引き続き厳しい状況が継続いたしました。

そうした中で、当社はカード会員向けのクーポン企画やポイント施策の実施など提携加盟店と一体となった特典開発と利用促進 を強化してまいりました。

また、機動的な与信とコールセンターを活用したショッピングリボルビング払いの促進を強化いたしました。

加えて、順調な拡大を継続しております電子マネー「ユニコ」については、28万枚の新規会員様を獲得し、チャージキャンペーンの実施や他業種ポイントからのポイント交換サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組んでまいりました。

保険リース事業につきましては、保険ショップは増収を確保したものの、法人向けおよびカード会員向けの保険契約が苦戦いたしました。

この結果、クレジットカードのショッピング取扱高は6,673億円(前期比4.3%増)、電子マネーの取扱高は1,915億円(前期比9.1%増)と堅調な推移となり、当期事業年度の営業収益は199億円(前期比2.5%増)で5期連続の増収となりました。

一方で、営業費用はカードショッピングおよび電子マネーの取扱高伸長に連動し、ポイント関連費用が増加したほか、利息返還 損失引当金の追加繰入により196億円(前期比25.7%増)となり、経常利益は3億円(前期比92.1%減)、当期純利益は19百万円 (前期比99.2%減)で4期ぶりの減益となりました。

#### 次期の見通し

当業界におきましては、多様化する決済手段への新規参入や新サービスへの対応など、引き続き厳しい競争環境が続くものと考えられます。

一方で、クレジットカードおよび電子マネーを中心にキャッシュレス化が進行し、ショッピングは引き続き堅調に推移すると予想されます。

こうした環境下で、当社はグループ内での基盤を強固にしつつ、グループ外での営業拡大に引き続き注力してまいります。また、ショッピングリボ、分割残高の拡大により、キャッシングを合わせたローン債権残高の拡大に向けた取り組みを強化いたします。

合わせて、量的な拡大だけでなく、質的な転換によるローコスト運営による利益率の向上、経営管理の精度向上に取り組んでまいります。

また、新サービスの導入や会員データを活用した新たなビジネスも検討してまいります。



次期業績見通しにつきましては、6期連続増収により、利益の大幅回復を目指してまいります。

#### ■ 第27期(平成30年2月期) 業績予想

営業収益	205億円
経常利益	40億円
当期純利益	25億円

営業収益経常利益率	19.5%		
1株当たり当期純利益	135円58銭		

## 業績の推移



### ■ 主要財務データ

科目		平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
営業収益	(百万円)	16,726	17,294	18,428	19,500	19,997
営業利益	(百万円)	2,513	3,325	3,663	3,837	301
経常利益	(百万円)	2,518	3,329	3,664	3,840	304
当期純利益	(百万円)	1,399	2,034	2,150	2,333	19
純資産額	(百万円)	19,243	20,996	22,773	24,665	24,216
総資産額	(百万円)	104,388	127,088	137,435	144,611	150,442
1株当たり純資産額	(円)	1,023.19	1,116.41	1,210.85	1,311.47	1,287.61
1株当たり配当額	(円)	15	20	20	25	25
1 株当たり当期純利益金額	(円)	74.41	108.16	114.34	124.07	1.03
自己資本比率	(%)	18.40	16.50	16.60	17.10	16.10



平成29年2月期の累積会員数(全体)は、前期比6.1%の 増加となりました。

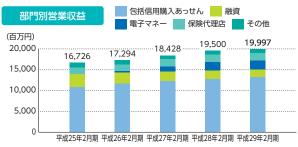
クレジットカード部門は、WEB募集を強化するなどグループ外の活動を強化し、新規獲得件数は前期比8.9%増加しましたが、累積会員数は、ほぼ横ばいとなりました。

電子マネー部門の「ユニコ」は、累積会員数が前期比18.4%増加し、堅調に推移しました。



平成29年2月期の取扱高は前期比5.2%の増加となりました。包括信用購入あっせんは、ユニー・ファミリーマートホールディングス誕生記念キャンペーンやグループ外加盟店との営業企画に取り組みましたが、エネルギー関連業種や百貨店、家電量販店など高額利用加盟店が伸び悩み、前期比4.3%の増加となりました。

電子マネーは、導入効果が一巡したことで伸び率が鈍化しましたが、会員基盤の拡大により前期比9.1%増と堅調に推移しました。



平成29年2月期の営業収益は前期比2.5%の増加となり、5 期連続の増収となりました。包括信用購入あっせん部門は取扱高の拡大とリボ残高の増加により前期比3.3%増、電子マネー部門は前期比11.6%増と堅調に推移しましたが、融資部門は貸金業法の影響が依然として残り、前期比10.0%減となりました。

#### 営業費用



平成29年2月期の営業費用は前期比25.8%の増加となりました。第2四半期に利息返還損失引当金の追加繰入約37億円を実施したことに加え、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加に伴うポイント費用が増加しました。

# UCSは、カードの付加価値を更に追求し、お客様の満足度を高めてまいります。



#### 新サービス

#### Apple Payへの対応スタート

平成29年3月17日よりApple PayでUCSカードが使えるようになりました。

Apple Payとは、対象のiPhone (アイフォン)、Apple Watch (アップルウォッチ)、iPad (アイパッド)、Mac (マック) にクレジットカードを設定することで安心、安全、スピーディー にお支払いができるサービスです。

このサービスの開始を機に若年層ユーザーのカード入会および利用促進を図るとともに、更なるマーケットの拡大に取り組み、これまで以上にお客様のより豊かで便利な生活に貢献する商品・サービスの提供に努めてまいります。



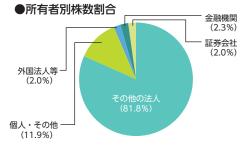
## 株式の状況 (平成29年2月28日現在)

■ 発行可能株式総数 ······ 60,000,000株 ■ 発行済株式の総数 ····· 18,807,700株

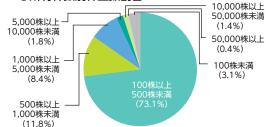
■大株主の状況

株主名	持株数		
ユ ニ ー 株 式 会 社	15,299,700株		
立 花 証 券 株 式 会 社	273,600		
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト信託銀行株式会社(信託口)	241,200		
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	187,500		
高 橋 芳 明	154,500		
MSIP CLIENT SECURITIES	114,300		
橋 本 忠 尚	113,000		
山 下 正 行	78,700		
U C S 従 業 員 持 株 会	74,700		
株式会社スペース紙化	69,000		

# ■ 株式分布状況



#### ●所有株数別株主数割合



#### 会社概要 (平成29年5月19日現在)

商			号	株式会社UCS(英文 UCS CO.,LTD.)				
本社所在地				愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地				
				0587-30-5000(代表)				
事業所所在地			地	神奈川県横浜市神奈川区				
				静岡県静岡市駿河区				
				石川県金沢市				
設			立 平成3年5月17日					
資	資 本 金			1,610百万円				
事	業	年	度	毎年3月1日から翌年2月末日まで				
事	業	内	容	●包括信用購入あっせん事業				
				●融資事業				
				●電子マネー事業				
				●保険代理店事業				

●その他事業(リース・旅行等)

役	員	代表耳	双締役社	長	後	藤	秀	樹
		取	締	役	小	Ш	高	正
		取	締	役	髙	野	陽ス	忠
		取	締	役	外	Ш	綱	正
		取	締	役	林		秀	樹
		取	締	役	越	$\blacksquare$	次	郎
		取	締	役	藤	本	和	久
		常勤	監査	役	<u> </u>	間	桂	子
		監	査	役	永	富	史	子
		監	査	役	永	$\blacksquare$	昭	夫

#### 株式のご案内

事 業 年 度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月開催

進 H 定時株主総会 毎年2月末日

> 期末配当金 毎年2月末日

そのほか必要があるときはあらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およ びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口

三井住友信託銀行株式会社

座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡下さい。

株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 名古屋市中区栄三丁目15番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)  $\mp 168 - 0063$ 

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 oo. 0120-782-031

(電話照会先) (インターネット) ホームページURL)

http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されてい なかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会 社に□座(特別□座といいます。)を開設しております。特別□座についての ご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

公告の方法 電子公告により行います。

https://www.ucscard.co.jp/company/ir/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電 子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ市場







見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント